

1. 平成29年1月～3月期の景気動向

今期のDI平均値は△47.0ポイントで、前期10～12月期の△38.6ポイントから8.4ポイントマイナスとなった。
卸売業のDI値が前期に比べ41ポイントと大幅に下がった他、建設業、小売業については大きなマイナスのまま横ばいとなっている。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		△ 54 (△ 43) 	△ 54 (△ 36) 	△ 20 (△ 23) 	△ 11 (△ 27) 	△ 63 (△ 22) 	△ 13 (△ 34) 	△ 50 (△ 63) 	△ 50 (△ 58) 	△ 43 (△ 46) 	△ 29 (△ 20)
採算		△ 54 (△ 50) 	△ 54 (△ 36) 	△ 20 (△ 14) 	△ 18 (△ 27) 	△ 63 (△ 11) 	△ 12 (△ 22) 	△ 55 (△ 54) 	△ 60 (△ 50) 	△ 29 (△ 43) 	△ 36 (△ 29)
資金繰り		△ 46 (△ 29) 	△ 38 (△ 29) 	△ 20 (△ 14) 	△ 20 (△ 21) 	△ 13 (△ 11) 	14 (△ 11) 	△ 30 (△ 35) 	△ 30 (△ 28) 	△ 43 (△ 23) 	△ 36 (△ 23)
業況		△ 54 (△ 57) 	△ 42 (△ 43) 	△ 17 (△ 27) 	△ 6 (△ 22) 	△ 63 (△ 22) 	△ 15 (△ 11) 	△ 58 (△ 54) 	△ 63 (△ 52) 	△ 43 (△ 33) 	△ 36 (△ 22)
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		消費者ニーズの変化への対応		利用者ニーズの変化への対応	
	2位	民間需要の停滞		製品ニーズの変化への対応		新規参入企業の増加		購買力の他地域への流出		需要の停滞	
	3位	請負単価の低下		製品(加工)単価の低下		店舗・倉庫の狭隘・老朽化		需要の停滞		店舗施設の狭隘・老朽化	
業種別 コメント		冬場における需要停滞の影響があり、今期状況、来期見通しともマイナスとなった。 今期は小雪であったため除雪作業が少ない他、年度末に向けての官公需要の停滞を問題点として挙げる事業所が多かった。 来期の見通しについては依然厳しい状況ではあるが、前向きな設備導入を検討し、業務効率化を図る事業所が増えている。		今期状況については横ばいとなっているが、来期の見通しについてはやや上向きとなった。 今期、来期とも生産設備等の投資をする事業所が増加しており、来期の見通しは明るい。 一方、問題点として取引先の廃業や受注減といった需要の停滞が続いている。		今期状況は前期に比べ大幅なマイナスとなったが、春先の受注が安定してきたことから来期はやや上向きとなり、資金繰りも改善見込みである。 新規参入企業の増加を問題点に挙げる事業所が増えてきており、新規顧客の確保はもちろんのこと、今後は現状の顧客の維持も大きな課題となる。		ほとんどの事業所が従業員数は適正と回答している一方で、人件費の増加を問題点に挙げる事業所が増えている。 また、商品アイテムや価格など消費者ニーズの変化への対応について問題視している事業所が多く、現状の需要に沿った商品の仕入れやインターネット販売にできない対面販売の利点を前面に出し、販売力を強化する必要がある。		新年会等の団体での利用が年々減少傾向であることから、業況について今期、来期見通しともマイナス傾向にある。 一方で店舗施設の狭隘・老朽化を問題点に挙げている事業所が多い中、今期、来期ともサービス設備や付帯設備等の設備投資を行った事業所が増えている。各店とも顧客確保するためのサービス向上に努め自店をPRしていく必要がある。	



とくに好調
(50≧DI)

好調
(25≦DI<50)

まあまあ
(0≦DI<25)

不振
(△25≦DI<0)

きわめて不振
(DI<△25)

※当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

※()は前回調査時のD・I値